

<研究目的>

近年、地域社会における貧困や少子高齢化といった問題が深刻化するなか、多様な視点に立った総合的な「まちづくり」のあり方が課題となっている。特に、ウェブサイトやメール等を悪用したヘイト攻撃をはじめ、今日なお根強い差別に直面している被差別部落や、行政上「不法占拠」と位置づけられる地域など、社会的マイノリティの集住地域においては、若年層の流出にともなう人口減少や、住民の高齢化にともなう地域コミュニティの弱体化等により、教育や福祉、人権をめぐる課題が集中しており、それらに対応し得るまちづくりが求められるところである。

本学に隣接する被差別部落である千本地域については、地域の小学校の統廃合が計画される一方、市営住宅団地の再整備事業によって地域の住環境や公的施設の大規模な再編が進められている。また、後述するように千本地域との密接な関わりのなかで形成されたと推定される、京都市北区衣笠開キ町の紙屋川砂防ダム内にある在日コリアンを中心とする「不法占拠」地域についても、2012年に集中豪雨被害を通して問題が社会的に顕在化して以来、行政より移転を要請され、空き家の解体・撤去が進められるなど、それぞれの地域が大きな節目を迎えている。

本共同研究においては、このような現状にある両地域をフィールドに、それぞれのコミュニティの歴史・文化・現状等を総合的に把握・分析し、両地域を一体的に捉えた上で、様々な背景や事情をもつ人々が共に生きるまちをつくる「共生のまちづくり」に向けた展望を検討したい。

被差別部落のまちづくりをめぐるのはこれまで、各コミュニティの固有性にも根差しながら、様々な研究が蓄積されてきた。千本地域については、格差の是正と低位性の克服をめざして1950年代より行政による住環境改善事業が取り組まれており、1990年代には安定層の流出と生活困難層の残留という課題の下、住民参加の新たなまちづくりが進められてきたが、そうした経緯やその特色については、本共同研究の後藤直研究員による研究等がある。

一方、2002年3月に国による同和対策事業が法的期限を迎えて以来、2016年12月に新たに「部落差別の解消の推進に関する法律」が制定されるまでの間、部落問題解決に向けた法的根拠自体が存在しない状態が続いてきたため、行政による同和地区の人口動態や生活実態、差別の実状等についての実態調査・意識調査等はほとんど行われてこなかった。京都市においても、2000年に実施された実態調査が現時点で最後の調査となっており、被差別部落を取り巻く状況が大きく変化し、被差別部落のまちづくりが転機を迎えながらも、その対象となるコミュニティの実態や差別の実像が明らかにできない状態が続いている。

また、行政によって「不法占拠」と位置づけられた地域やそのコミュニティをめぐる研究についても、様々な角度・視点から一定の蓄積をみており、京都では京都市南区の東九条40番地や宇治市ウトロ地区等に関する調査・研究と、地区の再整備やまちづくりの実践が積み

重ねられてきた。しかしながら、紙屋川砂防ダム内の集住地については、長期にわたって事実上行政的にも社会的にも放置されてきたため、一部のメディアでの報道を除いて、その歴史や現状についてはほとんど明らかにされていない。

千本地域にはかつて、京都市内の他の被差別部落と同様に、戦前より多くの在日コリアンが居住していたが、戦後の住宅地区改良事業のなかで改良住宅への入居がかなわず、ここを離れざるを得なかった人々も多い。1953年に建設された紙屋川砂防ダム内に在日コリアンの集住が始まるのもこの頃であるが、現時点ではその具体的な関係性も不明確である。

同地は現在、東九条地域やウトロ地区等と同様に悪質なヘイト攻撃の対象とされるなど、現代のかつ緊急的な課題に直面しており、また、地域社会においては根強い民族差別に晒されるなか、住民は孤立的状態に置かれている。さらに、豪雨時の浸水被害などの危険もあるが、その権利や福祉が十全に保障されるための社会的支援は著しく立ち後れており、行政による家屋の解体・撤去や住民の移動もあって、コミュニティの記憶や風景も急速に失われつつある。

<研究計画>

本共同研究においては、フィールドとする千本地域および紙屋川砂防ダム内の集住地のそれぞれにおいて、量的調査を実施することで、両地域の生活実態や人口動態、地域の実状と直面する課題等を総合的に把握する。さらに、質的調査や資料の収集・分析、フィールドワーク等を通じて、それぞれのコミュニティの歴史的・文化的背景やその特質、両コミュニティの関連性、地域における教育・福祉・生活等に関わる課題の詳細を明らかにする予定である。

また、被差別部落や「不法占拠」地域など社会的マイノリティの集住地域と、そこにおけるまちづくりをめぐる課題等について、先行する研究や先進事例等について理解を深めるとともに、上記調査によって得られるデータの整理・分析等を適宜実施していく。

以上を通じて、両地域において現在進みつつあるハード面の整備・再編と関連した「共生のまちづくり」のあり方への展望を描き出したい。